

新しい地域づくりビジョン 骨子

趣旨・目標年次

リニア中央新幹線（東京都 - 名古屋市間）開業後の 2030 年頃を展望し、2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示

<2030 年の社会経済の展望>

◆未曾有の超高齢社会・人口減少の進行

- ・本県人口は、2015 年の 747 万 7 千人をピークに減少。
- ・2030 年の人口構成は、2010 年に比べて、生産年齢人口が 10%の減少、老年人口が 33%増。
- ・高齢化等の影響で、単身世帯が大きく増加。
- ・西三河地域では人口が 2020 年をピークに緩やかに減少していくのに対し、東三河地域は人口減少が加速。

◆アジアが牽引する世界経済とグローバル化の進展

- ・アジアが世界経済の主役になると見込まれる一方、日本はじめ先進国の成長力は低下。
- ・世界経済の相互依存関係やフラット化が進み、雇用の二極化がさらに深刻化するおそれ。
- ・日本型雇用の見直しが進み、雇用の流動化が拡大。

◆災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク

- ・南海トラフの巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況にあり、防災・減災への取組が求められる。
- ・世界的な資源・エネルギー需要の拡大に伴い、資源価格の上昇が起これば、暮らしや産業に大きな影響。
- ・新興国の経済発展等に伴い温暖化が更に加速するおそれ

◆リニア中央新幹線開業のインパクト

- ・リニアの開業は国土構造に大きな変化をもたらす。
- ・首都圏をはじめ交流圏が大幅に拡大。
- ・首都圏へのストロー現象が加速するおそれ。
- ・名古屋の求心力が高まる一方、県内各都市の名古屋への依存が高まる可能性。

<めざすべき愛知にかかる 3 つの視点>

リニアを生かし、世界の中で
存在感を発揮する中京大都市圏

日本の成長をリードする
産業の革新・創造拠点

安心安全で、誰もが夢と
希望を抱き、活躍する社会

<重要政策課題と主な政策の枠組>…P 2～7

12 の重要政策課題と主な政策の方向性

- ①中京大都市圏
- ②グローバル展開
- ③産業革新・創造
- ④農林水産業
- ⑤文化・スポーツ・魅力発信
- ⑥教育・人づくり
- ⑦女性の活躍
- ⑧子ども・子育て応援
- ⑨健康長寿
- ⑩障害者支援
- ⑪安全・安心
- ⑫環境・持続可能まちづくり

<県内各地域の方向性>…P 8～11

3 地域別に将来像と課題、取組方向の骨格

尾 張

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、ヒト・モノ・情報が行き交う大都市地域

西三河

愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域

東三河

「ほの国」の魅力あふれる地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

重要政策課題と主な政策の方向性

①中京大都市圏

- 5 千万人リニア大交流圏の西側の拠点としての強みを発揮し、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む「中京大都市圏」を実現していくためには、まず、名古屋都心部への高次都市機能の集積を図りながら、域内外の交通ネットワークの形成を図っていくことが重要。
- 中部国際空港の機能強化や港湾機能の強化など、国際交流基盤の整備・強化を図り、世界との直結性を高めていくことも重要。
- 国からの権限・財源の移譲など、地方分権の推進を図ることにより、大都市圏の自立に向けた取組を一層加速させていくとともに、この地域の中心都市である名古屋市と県がベクトルを合わせ、共同の取組を積み重ねながら、世界と闘える大都市圏づくりを進める。

＜主な政策の方向性＞

◆リニア開業効果の広域的波及

- 総合的な交通ネットワークのあり方の検討
- 名古屋駅の利便性向上に向けた交通事業者、名古屋市の取組の促進
- 広域的な幹線道路網の整備や高速道路の効率的・効果的な活用

◆国際・広域交流基盤の整備・機能強化

- 中部国際空港の機能強化（完全 24 時間化）、県営名古屋空港のさらなるコンピューター航空・ビジネス機拠点化の推進
- 名古屋港の「国際産業ハブ港」を目指した取組、三河港・衣浦港の機能強化

◆名古屋都心部等への高次都市機能集積

- 名古屋駅周辺の高次都市機能の集積、名古屋港周辺の大規模集客施設の整備
- 県内の主要都市における都市基盤の再構築や新たな産業集積地域の形成

◆自立する大都市圏に向けた取組の推進

- 大都市圏として発展していくための施策を自立的に実施していくための国からの権限・財源の移譲
- 県と名古屋市が方向性を合わせて機能強化を図る中京都構想の推進
- 権限移譲など、市町村の自立に向けた取組

②グローバル展開

- 愛知の産業が今後も力強く発展していくためには、新興国をはじめ海外市場の獲得を進めていくとともに、海外からの企業・人材・資金を呼び込み、新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいくことが不可欠。
- 中小企業の中には、海外展開への意欲はあってもノウハウを持ち合わせていない企業も多く、総合的なサポート体制を整えていくことが必要。
- 外資系企業の誘致や国際見本市・国際会議の誘致・開催など、海外からの投資や海外との取引機会を生む取組も大切。
- こうした国境を越えた経済活動の担い手として、グローバルに活躍できる人材の育成とともに、留学生や高度人材を獲得していくことも重要。

＜主な政策の方向性＞

◆県内企業の海外展開支援

- 愛知県産業労働センターにおける県内企業の海外展開への総合的な支援
- 「バンコク海外産業情報センター」の開設など海外進出企業の現地支援体制の強化

◆グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

- 県内企業の海外販路拡大に向けた支援
- 国際見本市、国際会議の戦略的な誘致・開催とそのための受入環境の向上
- 外資系企業の誘致

◆海外とのパートナーシップの構築

- 海外の国・地域との互恵的な発展関係を築く新たなパートナーシップの構築

◆グローバル人材の育成

- 実践的な英語力の強化など、学校教育におけるグローバル人材の育成
- 中小企業等における海外展開を担う人材育成支援

◆海外からの人材獲得

- アジアの技術系を中心とした留学生など、外国人留学生の獲得
- 本県にゆかりのある外国人ネットワークの構築と活用

◆多文化共生の推進

- 子どもの教育や医療福祉の充実など、外国人が暮らしやすい環境づくり

③産業革新・創造

- アジアなどの新興国の技術力が向上する中、本県のモノづくり産業の競争力をさらに強化していくためには、世界の一步先に行く新たな付加価値を生み出す「知的創造性」を育てていくことが求められる。
- モノづくりについては、自動車産業の高度化や航空宇宙産業のさらなる発展に加え、環境・エネルギー、健康長寿など、社会的課題の解決に資する新たな産業分野についても育成・振興を図っていくことが必要。
- 産業用地の確保や、起業の際の専門サービスも含めた理想的な立地環境・起業環境を整え、IT やデザインなどの都市型産業を含め、様々な企業の立地や起業を支援していくことも必要。
- 高度な知識・技術を備えた人材など、愛知の産業発展を支える人材の育成に力を入れていくことも重要。

<主な政策の方向性>

◆付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」における産学行政連携による共同研究開発の推進や産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験の支援
- デザインやコンテンツなどソフト面を重視したモノづくりの支援とモノづくりの高付加価値化につながる都市型産業の振興

◆自動車産業の高度化・航空宇宙産業の振興

- 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業（トヨタテストコース）の推進
- 水素ステーション・充電施設の整備促進など次世代自動車の普及拡大、自動車安全技術の社会実験の実施
- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進

◆健康長寿、環境・エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 医工のネットワーク体制の構築など健康長寿産業の振興
- 燃料電池の研究・技術開発の支援など環境・エネルギー産業の振興

◆立地環境の整備

- 産業空洞化対策減税基金を活用した立地支援
- 企業ニーズを踏まえた産業用地開発、計画立案から立地までの一貫支援

◆創業・起業環境の整備

- インキュベーション施設の運営や専門家による経営支援などベンチャーの創出・育成

◆中小企業・小規模事業者の振興

- 愛知県中小企業振興基本条例に基づく総合的な中小企業・小規模事業者の支援

◆産業人材の育成

- 愛知県立愛知総合工科高等学校の新設や「技能五輪全国大会」を契機とした技能尊重気運の醸成など、モノづくり人材の育成
- 「スーパーサイエンスハイスクール」の取組など理数教育の充実

④農林水産業

- 農林水産業を巡っては、担い手の減少や高齢化、農林水産物の価格の低迷など、厳しい経営環境が続いており、安定した経営の継続のためには、産業として自立した農林水産業の確立が求められている。
- 農林水産業と商工業がバランスよく発達している本県の強みを生かし、6次産業化や農商工連携など、「マーケット・イン」の視点に立った付加価値の高い商品開発等、販売促進に向けた取組の強化が必要。
- 人口減少に伴う国内市場の伸びが期待できない一方、国外では人口増加や経済発展に伴う食糧需要の増加が見込まれており、こうした市場へも積極的に目を向けていくことが必要。
- 多様な担い手の育成、意欲ある担い手への農地の利用集積の推進、高品質で生産性の高い農林水産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及、生産基盤の整備などによる生産現場の強化が必要。

<主な政策の方向性>

◆農林水産業の市場拡大・経営革新

- 農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設などの6次産業化や、農商工連携の推進
- 日本一の生産額を誇る花きの需要拡大など「花の王国あいち」の推進
- 地産地消の推進と県産農林水産物の需要拡大
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を核とした農林水産物等の輸出の促進
- 知的財産の保護・活用

◆生産性の高い農林水産業の展開

- 農地の利用集積や耕作放棄地の発生抑制など農地の合理的な利用の推進
- 水田の大区画化や林内路網、干潟・浅場など生産基盤の整備推進
- 県農林水産試験研究機関や大学、企業が連携した新技術や新品種の開発の推進

◆持続性のある農林水産業の発展

- 県内8か所に設置した「農起業支援センター」による後継者の育成をはじめ、企業やNPOを含めた新規参入の促進など、多様な担い手の確保・育成
- 鳥獣被害防止対策の支援

⑤文化・スポーツ・魅力発信

- 世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏を実現していくためには、国内外から人を惹きつける魅力や発信が不可欠だが、本県はわが国有数の産業力や経済力を誇りながら、地域の良好なイメージや都市としての魅力に必ずしも結びつけることができていない状況。
- あいちトリエンナーレや名古屋ウィメンズマラソンをはじめ、文化芸術、スポーツ、国際会議などの高いレベルのイベント等の開催・誘致に取り組むとともに、地域の活性化につなげていくことが必要。
- アジア等からの訪日観光客の増加や、2020年の東京オリンピック、2027年のリニア中央新幹線の開業などを念頭に、本県の魅力を国内外に発信していくとともに、新たなコンテンツづくりを進めることも重要。

<主な政策の方向性>

◆現代芸術の創造発信地としての地位確立

- 「あいちトリエンナーレ」の継続開催
- 愛知芸術文化センターを拠点とした芸術創造機能の一層の強化
- 愛知の芸術文化の担い手と支え手双方の育成・拡大

◆全国、世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」「新城ラリー」などのスポーツ大会のさらなる育成
- 全国的・国際的なスポーツ大会等の招致・立ち上げ

◆地域魅力の磨き上げ

- 産業観光・武将観光など愛知らしさを感じさせる観光振興
- ポップカルチャー、コスプレ等による地域の活性化
- 「名古屋めし」のブランド化、魅力の発信
- 集客力のあるイベント開催など県営公園の利活用の促進

◆観光客誘致

- 「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進
- M I C Eの戦略的誘致・開催

⑥教育・人づくり

- わが国経済の低迷や経済のグローバル化の下で、雇用環境の悪化や流動化が進み、多くの若者が低所得で不安定な雇用を余儀なくされている。
- 今後も産業構造や雇用形態の変化は加速することも見込まれる中、生涯にわたって前向きにチャレンジし、転職しながらでもキャリアアップしていけるような人づくりや社会づくりを進めていくことが必要。
- そのためには、子どもたちが早い段階から自らのキャリア形成を考えながら、課題解決能力や社会的自立ができる力を養っていくことが必要。
- 産業構造の変化に対応し、失業なき労働移動を実現するための学びなおし等の環境づくりを進める。
- また、社会とつながることが困難な子ども・若者の増加や生活困窮の拡大を防いでいくことも重要。

<主な政策の方向性>

◆前向きに挑戦できる人づくり

- 少人数学級や少人数指導、外部人材の活用等による確かな学力の育成
- 道徳教育の充実やスクールカウンセラーの配置などによるいじめ問題への対応
- 国の教育委員会制度改革の動向を踏まえた教育行政体制のあり方の検討

◆若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小・中・高等学校を通じたキャリア教育の充実
- 特色ある高等学校づくり
- 公立高校における新たな入試制度の実施

◆円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」での就労支援や高等技術専門校等での職業能力開発
- ハローワークの地方移管の実現
- 大学等と連携した社会人の学びなおしの環境づくり

◆困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 不登校やひきこもりなど社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者やその家族の支援
- 支援が必要な生活困窮者の早期把握と一人ひとりの状況に応じた支援

⑦女性の活躍

- 今後も本県が持続的に発展していくためには、女性が社会の中で活躍していくことが不可欠。
- 本県では、全国に比べ、女性の労働のM字カーブの谷が深い状況にあり、就労を望む女性がそれぞれの望む働き方で就労を継続できる環境づくりを進めていくことが不可欠。
- 指導的な地位に立つ女性の割合や方針決定過程への女性の参画率は依然として低く、女性の参画が進んでいない分野もあり、女性自身の意欲と能力を高めるとともに、社会全体の理解を深めていくことが必要。
- 男女がともに仕事と子育てを両立していくためには、固定的性別役割分担意識の解消等を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、女性の再就職や起業への支援を拡充していくことが必要。

<主な政策の方向性>

◆女性の活躍の場の拡大

- 女性管理職の養成等の人材育成
- 女性の活躍に関する企業の意識改革促進
- 企業で活躍する女性のネットワークづくり
- 女子中高生に対する理系分野への進路選択の支援など、性別にとらわれないキャリア形成の支援

◆女性の再就職・起業支援の拡充

- 職場復帰や再就職を希望する女性に向けた相談やスキルアップの支援
- 女性の起業を支援するためのセミナーの開催やネットワークづくり

◆ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- ファミリー・フレンドリー企業の登録拡大
- 定時退社や有給休暇取得の促進、男性の育児参加の促進

⑧子ども・子育て応援

- 本県の出生率は大都市圏としては高く、全国平均を上回っているが、未婚化・晩婚化が進むとともに、希望する子どもの数と実際の数に開きがあるのが現状。
- 本県が活力を維持し、持続的に発展していくためにも、希望する若者が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進め、少子化の流れを変えられる社会を実現していくことが求められる。
- そのためには、若者のキャリア形成や生活基盤の確保から、結婚、妊娠、出産、子育てにわたるライフステージに応じた支援が必要となるとともに、子ども・子育て家庭を応援する機運の醸成を図っていくことも必要。
- ひとり親家庭や虐待を受けた子どもなど配慮が必要な子ども・子育て家庭なども含め、子どもの成長に応じた切れ目のない支援が重要。

<主な政策の方向性>

◆安心安全な妊娠・出産支援

- 不妊治療への支援
- 総合周産期母子医療センター等の整備や地域の分娩施設等の連携促進、産科医の確保

◆すべての子ども・子育て家庭への支援

- 親子の交流拠点や一時預かりなど地域における子ども・子育て支援の充実
- 多子世帯への支援
- 「子育て応援の日（はぐみんデー）」の普及など、社会全体で子ども・子育てを応援する環境づくり
- 保護者の働き方や多様なニーズに対応した保育サービスの充実
- 放課後児童クラブ（学童保育）の整備促進など、放課後児童対策の充実
- 小児科医の育成・確保や、あいち小児保健医療総合センターを中核とした小児救急医療体制の構築

◆児童虐待・DVの防止

- 児童虐待の予防や早期発見・早期支援、児童相談センターを中心とした児童虐待事案への対応
- 女性相談センターと児童相談センター等との連携によるDV（配偶者からの暴力）への適切な対応

⑨健康長寿

- 「人生 90 年時代」とも言える本格的な長寿社会を迎えるに当たっては、いわゆる健康寿命を延ばし、高齢者も社会の支え手として活躍していく生涯現役社会を実現していくことが重要。
- そのためには、若いときから健康づくりに取り組み、疾病の発生予防に努めるとともに、早期発見や治療等により重症化を防いでいくことが大切。あわせて適切な医療を受けられる体制づくりが必要。
- 退職後の期間に生きがいのある生活を送ることが、高齢者の健康維持・介護予防の面でも、また地域社会の活力維持のためにも重要。
- 今後、支援が必要な高齢者の急増が見込まれる中、行政だけでなく、企業、NPO、さらには元気なシニア層を含めた様々な主体が一体となり、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくっていくことが必要。

＜主な政策の方向性＞

◆生涯を通じた健康づくり

- 県民の主体的な健康づくりの促進や疾病の早期発見・重症化予防
- 健康プログラムや介護予防プログラムの創出
- 相談体制の充実など、こころの健康の保持増進

◆地域医療の確保

- 医師や看護師の育成・確保、救急医療体制の強化や在宅医療体制の充実
- がんセンター中央病院を中心としたがん診療連携体制の充実
- 城山病院における精神科救急の機能強化など精神科医療体制の整備

◆シニア世代の社会参加支援

- 高齢者の就労・地域活動への参加を促進する仕組みづくり

◆支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業の実施とその成果の普及
- 認知症高齢者への支援の充実、介護予防支援センターを通じた認知症予防や介護予防に関する人材育成、技術的支援等

⑩障害者支援

- 障害福祉の「施設から地域へ」という流れの中、障害のある人が地域で学び、生活し、働くことができる環境を整えていくことが不可欠であり、本県の障害者支援の一層の推進が必要である。
- 障害のある子どもに対しては、身近な地域において、障害の状況に応じたきめ細やかな教育が受けられる環境をつくっていくことが重要。
- 地域や在宅での対応が難しい重度の発達障害や重症心身障害などの場合でも、身近なところで、適切な療育や医療支援が受けられることが必要。
- 障害のある人が特性や能力に応じて就労できるよう支援していくとともに、文化や芸術、スポーツなど、障害のある人の活躍の場を広げ、障害の有無に関わらず、共に暮らせる社会を築いていくことが必要。

＜主な政策の方向性＞

◆特別支援教育の拡充

- 特別支援学校の過大化や長時間通学の解消
- 医療的ケアの充実など特別支援学校での児童生徒への支援の充実
- 教員の専門性の向上など幼稚園・小中高等学校での特別支援教育の充実

◆障害のある人の地域生活支援

- グループホームの整備や相談支援体制の充実など、地域生活を支える体制の整備
- 第二青い鳥学園の改築や民間法人による重症心身障害児（者）のための病床の整備と、心身障害者コロニーの再編整備による全県的な療育・医療ネットワークの構築

◆地域における就労支援の充実

- 特別支援学校における職業教育及び「愛知障害者職業能力開発校」における職業訓練など、一般就労の拡大に向けた支援
- 福祉的就労における事業所の生産活動の強化や工賃水準の向上に向けた取組
- 「アビリンピックあいち大会 2014」を契機とした障害者雇用の機運の醸成

◆障害のある人の活躍の場の拡大

- 障害者アートや障害者スポーツの推進

◆社会的バリアの除去

- 障害や障害のある人への理解の促進やバリアフリー化の推進

⑪安全・安心

- 南海トラフの巨大地震に備え、ハード・ソフト両面からのバランスの取れた対策を進めていくことが必要。
- 気候変動等に伴う局地豪雨等の風水害リスクに対し、治水対策や土砂災害対策を進めるとともに、都市部では、流域の保水・遊水機能の向上を含めた総合的な対策が重要。
- 農山漁村の高齢化により、農地や森林の洪水防止や水源涵養等の機能が損なわれる恐れがあり、農地や森林を地域全体で支えることが必要。
- 交通事故死者数に占める高齢者の割合が増加しており、高齢者の交通事故対策がより一層求められるとともに、子ども、女性、高齢者等を狙った犯罪や悪質商法が増加する中、地域ぐるみでの犯罪防止対策が重要。

＜主な政策の方向性＞

◆災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 南海トラフの巨大地震に備えた社会インフラの整備や耐震性の強化、基幹的防災拠点の整備、事前復興計画の策定、防災教育の充実
- 住宅、不特定多数の者が利用する大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進
- 災害拠点病院やその後方支援にあたる病院の充実など災害医療体制の整備
- 高齢者や障害者など災害時における要援護者への支援体制の整備
- 災害発生時における警察機能の確保と災害対処能力の強化
- 局地豪雨や竜巻の発生などの風水害対策
- 森林等が有する水源涵養や県土保全などの多面的機能の発揮と農山漁村の防災機能の強化

◆安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少

- 自転車歩行者道等の整備や通学路の安全対策など、安全な道路交通環境の整備
- 先進の安全技術の実証実験の推進
- 高齢者等に対する交通安全教育などの充実

◆犯罪がなく安心して暮らせる地域社会

- 防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上、子ども・女性・高齢者等の防犯対策
- 防犯性能に優れた住宅・マンションなど犯罪に強いまちづくり
- 増加する高齢者を中心とした消費者トラブルへの対応強化

⑫環境・持続可能まちづくり

- 戦後から高度成長期に集中的に整備され、今後耐用年数を迎える社会資本について、今後の人口減少社会を見据えつつ、計画的なアセットマネジメントを進めていくことが必要。
- 厳しい財政状況の中、公共施設や社会インフラの維持管理・更新に当たっては、民間資金や経営ノウハウの活用を図っていくことが必要。
- 今後の人口減少社会に向け、都市機能の集積などにより持続可能な都市構造へ転換していくことが重要。
- エネルギーリスクが高まる中、再生エネルギーの普及や次世代エネルギーの実用化など、エネルギー供給の多様化を図っていくことも必要。
- 愛知万博や COP10、ESD に関するユネスコ会議を契機とした持続可能な社会の実現に向けた取組を進めていくことも重要。

＜主な政策の方向性＞

◆社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 戦略的なアセットマネジメントによる計画的で効率的な維持管理・更新
- 愛知県道路公社が管理する有料道路へのコンセッション方式の導入など、公共施設・社会インフラへの民間活力の導入

◆持続可能なまちづくり

- 都市機能の集積と多核連携型のネットワークの形成による持続可能なまちづくり
- スマートコミュニティの形成

◆快適な環境づくり

- 「環境首都あいち」を支える人づくりの推進
- 開発と生物多様性保全の調和を実現する「あいち方式」の普及
- 「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」を契機とした持続可能な社会を支える人づくり
- 太陽光発電施設の普及や小水力発電の導入促進
- バイオマスの利活用など、未利用資源の循環活用
- 三河湾の環境再生に向けた行動計画の策定と様々な主体の連携・協働による事業の展開

県内各地域の方向性

（尾張、西三河、東三河の広域的な地域づくり）

- 市町村合併や、生活圏・産業活動の広がりなどを踏まえつつ、木曽川・矢作川・豊川の3つの河川が育んできた自然環境や歴史、文化などの地域的なつながりの深さに着目し、尾張・西三河・東三河の3つの地域に分け、各地域の目指すべき将来像や政策の方向などを示していく。

（多様な主体の連携・協働）

- 県や市町村はもちろん、企業や団体、NPO、コミュニティ、地域住民といった多様な主体が、それぞれに果たすべき役割を認識し、ともに連携・協働しながら、地域の魅力を高めていく。

（県内外の地域間連携の重視）

- 3地域がそれぞれの役割・機能を果たしていくとともに、産業や観光の振興、環境保全、防災対策など、相互に連携・補完し合う広域的な施策を展開し、地域間のつながりをさらに密にしていく。
- リニアの開業と東海道新幹線の位置づけの変化、高速道路網の整備など広域交通ネットワークの発達に伴い、県際間をはじめ、県域を越えた広域的なエリアでも連携・協力した取組を推進していく。

（三河山間地域等の振興）

- 少子高齢化や人口減少が著しい三河山間地域や三河湾の離島といった条件不利地域は、豊かな地域資源を有し、県土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止、木材や水産物の供給など重要な役割を担っており、県全体としてこうした地域を支えていく。
- 三河山間地域においては、新東名高速道路や三遠南信自動車道などの交通基盤の整備等を生かし、地域の活力をより一層高めていく。

尾張地域

◆めざすべき将来像

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、ヒト・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域

◆地域づくりの方向性と主な政策

- ①世界とつながる玄関口としての機能強化
- ②大都市名古屋をはじめ、地域内の各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出
- ③次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化
- ④大都市地域としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり
- ⑤災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

西三河地域

◆めざすべき将来像

愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域

◆地域づくりの方向性と主な政策

- ①次世代のモノづくりを牽引する産業の中枢性の維持・強化
- ②産業と自然が調和する環境先進地域の形成
- ③産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信
- ④活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり
- ⑤災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

東三河地域

◆めざすべき将来像

「ほの国」の魅力あふれる地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

◆地域づくりの方向性と主な政策

- ①豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信
- ②地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化
- ③地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり
- ④災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり
- ⑤東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

尾張地域

地域の現状と課題

地域内に集積する高次都市機能と充実した交通ネットワーク

- ・大都市地域として多様な都市機能が集積
- ・広域交通の要衝として、ヒト・モノ・情報の交流が活発
- ・2027年度にリニア中央新幹線（東京都－名古屋市間）が開業予定
⇒リニア開業を見据え、名古屋をはじめ、地域内の各都市がそれぞれの特色を生かし、都市機能を高め合うことが必要

都市の機能と自然、歴史、文化など多様な地域資源が調和

- ・芸術・文化、産業、歴史、自然など、地域資源が豊富
- ・観光客の多くが県内及び隣接県の居住者
⇒地域全体で都市の魅力を高め、賑わいを創り出していくことが必要

多様な産業と学術研究機関が集積

- ・航空宇宙などの先端分野から、窯業・繊維などの地場産業まで、多様な産業が集積
- ・モノづくりを支える大学や研究機関が集積
⇒産学行政の連携による次世代産業の育成や地域産業の活性化が必要

大都市周辺における居住地域として発展

- ・大都市周辺地域における人口の増加
- ・豊かな自然環境と文化・レクリエーション施設が充実した良好な居住環境
⇒今後の人口動向など地域の特性を踏まえた生活基盤の整備が必要

地震や豪雨など、自然災害のリスク

- ・東海豪雨による大きな被害が発生
- ・沿岸部で想定される津波被害
- ・日本最大の海拔0メートル地帯が広がる地域
⇒南海トラフの巨大地震をはじめとする大規模災害にも負けない地域づくりが必要

めざすべき将来像

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、ヒト・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域

地域づくりの方向性と主な政策

①世界とつながる玄関口としての機能強化

- ・地域の核である都市基盤の強化（名古屋駅のターミナル機能の強化、名駅・栄周辺の再開発 等）
- ・国際ゲートウェイの機能強化（中部国際空港の完全24時間化や航空路線の充実 等）
- ・広域交通基盤の強化（名古屋環状2号線の整備、国道41号の6車線化の整備、西知多道路の整備、一宮西港道路の実現に向けた取組、名古屋とのアクセス性の向上 等）
- ・港湾物流機能の強化（名古屋港の国際産業ハブ港化、衣浦港の港湾計画に基づく港湾施設の整備 等）

②大都市名古屋をはじめ、地域内の各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

- ・ウォーターフロントの活性化（レゴランド、国際展示場の整備 等）
- ・中部臨空都市の更なる発展（大規模商業施設の開業、更なる商業施設の誘致 等）
- ・市街地の活性化（リニモ沿線の活性化、げんき商店街推進事業費補助金等による商店街の支援 等）
- ・芸術・文化、産業、歴史、自然などを生かした魅力づくり（繊維業や窯業などの産業観光の推進、武将観光の推進、ポップカルチャーやコスプレイベント、離島振興、都市緑化フェアの開催 等）

③次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

- ・航空宇宙産業や都市型サービス産業の育成・強化（国際戦略総合特区の推進 等）
- ・繊維・窯業などの高度化（あいち産業科学技術総合センターにおける産学行政の連携推進 等）
- ・農水産業の振興（6次産業化の推進、漁港の整備、種苗の放流、農業関連施設を生かしたグリーンツーリズム 等）
- ・企業誘致の推進（中部臨空都市における企業誘致の推進、企業ニーズを踏まえた用地開発 等）

④大都市地域としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- ・駅周辺等の都市基盤の再構築（土地区画整理、市街地再開発 等）
- ・流域下水道の整備（日光川上流・下流、五条川左岸・右岸、新川東部・西部、境川、衣浦西部 等）
- ・緑豊かな都市空間の形成（モリコロパークなど都市公園の整備、薬草園の整備 等）
- ・小児医療施設や障害者施設等の整備（あいち小児保健医療総合センター小児3次救急の整備、心身障害者コロニーの再編整備、重症心身障害児（者）支援拠点の整備、いなざわ特別支援学校の新設 等）

⑤災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- ・南海トラフの巨大地震対策の推進（基幹的広域防災拠点の整備、県災害対策本部尾張方面本部と市町村との連携、衣浦港の港湾BCP、ため池・海岸堤防等の耐震化 等）
- ・治水対策の推進（庄内川水系、日光川水系及び知多半島の二級河川等の整備 等）

西三河地域

地域の現状と課題

自動車産業を中心に愛知のモノづくりを牽引

- ・ 県内製造品出荷額等の約 5 割を稼ぎだすモノづくりの拠点
 - ・ モノづくりの中核機能と裾野の広いサポーティング・インダストリーの集積
- ⇒グローバルな競争が激化する中でモノづくりの中核性の維持・強化が必要

都市近郊に豊かな自然を有し、環境保全で先進的な取組が進展

- ・ 矢作川を軸とした流域の環境保全・上下流連携の取組
 - ・ 先進的な環境技術の集積と環境まちづくりの取組
- ⇒先進的な環境の取組を持続可能な地域づくりに生かしていくことが必要

社会経済活動を支える交通基盤の整備が進展

- ・ 2014 年度に新東名が開通
 - ・ 2027 年度にリニア中央新幹線（東京都－名古屋市間）が開業予定
- ⇒リニアへのアクセス強化と広域交通基盤の更なる整備が必要

産業や歴史、自然など多様な地域資源が存在

- ・ 先進的なモノづくりから瓦・味噌などの地場産業まで幅広い産業の集積
- ・ 「デンパーク」、 「筆柿の里」 など充実した農業関連の交流施設
- ・ 岡崎城や山車文楽などの歴史・文化資源
- ・ 香嵐溪やカキツバタなどの自然資源の存在

⇒多様な資源を活かした特色ある地域の魅力づくりが必要

活発な産業活動等を背景とした人口の増加

- ・ 人口のピークは 2020 年（県は 2015 年）
 - ・ 比較的若い年齢構成
- ⇒当面の人口増加を受け止めつつ、将来的な人口減少も見据えた地域づくりが必要

地震や豪雨など、自然災害のリスク

- ・ 東海豪雨や平成 20 年 8 月末豪雨による大きな被害が発生
 - ・ 沿岸部で想定される津波被害
- ⇒南海トラフの巨大地震をはじめとする大規模災害にも負けない地域づくりが必要

めざすべき将来像

愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域

地域づくりの方向性と主な政策

①次世代のモノづくりを牽引する産業の中核性の維持・強化

- ・ 技術革新を支える研究開発機能の強化（トヨタテストコース、知の拠点あいち 等）
- ・ 地域産業の高度化、新規事業展開の支援（あいち産業科学技術総合センター産業技術センター 等）
- ・ 企業誘致の推進（企業庁用地等への企業誘致、企業ニーズを踏まえた用地開発 等）

②産業と自然が調和する環境先進地域の形成

- ・ 環境・エネルギーのまちづくりの促進（豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト 等）
- ・ バイオマスや小水力などの新エネルギーの活用（下水汚泥の利用、農業用水を利用した小水力発電 等）
- ・ 三河湾の再生（三河湾環境再生プロジェクト、矢作川流域の上下流連携 等）

③産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信

- ・ 産業観光の推進（自動車を中心とした先進的なモノづくり、窯業や味噌などの地場産業 等）
- ・ 農を生かした地域の活性化（農業関連施設を活かしたグリーンツーリズム、「一色産うなぎ」、「西尾の抹茶」など農産品のブランド化 等）
- ・ 歴史や文化、自然等を生かした観光振興（徳川家や三河武士等の武将観光、山間地域や離島等三河湾の地域資源等を活かした観光 等）
- ・ 市街地の活性化（げんき商店街推進事業費補助金等による商店街の支援 等）

④活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- ・ 広域交通基盤の強化（名豊道路の整備、名浜道路及び衣浦豊田道路の実現に向けた取組、知立駅連続立体交差、名古屋とのアクセス性の向上 等）
- ・ 港湾物流機能の強化（衣浦港の港湾計画に基づく港湾施設の整備 等）
- ・ 駅周辺等の都市基盤の再構築（土地区画整理、市街地再開発 等）
- ・ うるおいのある水辺空間の形成（油ヶ淵水辺公園 等）
- ・ 三河地域における重症心身障害児（者）の拠点整備（「第二青い鳥学園」の移転改築）
- ・ 北部山間地域の生活基盤の確保（集落活動の支援、バス路線等生活交通の確保、国道 153 号伊勢神改良 等）

⑤災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- ・ 南海トラフの巨大地震対策の推進（県災害対策本部西三河方面本部と市町との連携、衣浦港の港湾 BCP、海岸堤防等の耐震化 等）
- ・ 治水対策の推進（矢作川水系及び境川水系等の整備 等）
- ・ 農地基盤の防災対策の推進（国営総合農地防災事業矢作川総合第二期 等）
- ・ 山間地域の防災対策の推進（治山事業の推進、土砂災害対策の推進 等）

東三河地域

地域の現状と課題

多様で豊かな自然環境や伝統文化

- ・茶臼山や三河湾など多様な自然が充実
- ・国定公園や県立自然公園が充実
- ・「花祭」や「手筒花火」など、伝統的な文化が豊富

⇒多様な資源を生かした地域の魅力の創造・発信が必要

バランスの取れた産業構造

- ・全国有数の農業産出額を誇る地域
 - ・自動車関連産業に加え、新エネルギーや健康長寿などの次世代産業も展開
- ⇒地域のポテンシャルを生かした多様な産業の育成・強化が必要

広域的な交通基盤の整備が進展

- ・2014 年度に新東名が開通
 - ・三遠南信自動車道、名豊道路などが整備
 - ・2027 年度にリニア中央新幹線（東京都－名古屋市間）が開業予定
- ⇒広域交通基盤など、東三河のポテンシャルを最大限に発揮できる社会基盤の整備が必要

全県に先行する人口減少・高齢化

- ・既に人口減少が進行し、高齢化率も県平均を上回って推移
- ・北部山間地域においては集落の存続などの課題に直面

⇒持続可能な地域社会を支える生活基盤の整備が必要

地震や豪雨など、自然災害の発生リスク

- ・近年の台風による大きな被害が発生
- ・沿岸部で想定される津波被害

⇒南海トラフの巨大地震をはじめとする大規模災害にも負けない地域づくりが必要

豊川流域圏としての一体性が強い

- ・東三河広域協議会、東三河広域経済連合会など地域連携が充実
- ・東三河県庁を核とした地域振興が進展
- ・県境を越えた三遠南信の連携が進展

⇒自立した地域づくりに向け、地域が一体となった取組の一層の推進が必要

めざすべき将来像

「ほの国」の魅力あふれる地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

地域づくりの方向性と主な政策

①豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

- ・広域観光エリアとしての魅力の向上・発信（「ほの国ブランド」の構築、地域一体でのプロモーション 等）
- ・賑わいを生む都市の魅力づくり（豊橋駅周辺の活性化、ラグーナ蒲郡、豊川稲荷門前町等の魅力づくり 等）
- ・奥三河の交流居住の推進（愛知県交流居住センターによる都市部との交流等の支援、奥三河のブランド化 等）
- ・伝統文化の継承・発信（「花祭」の保存・伝承等の取組推進、「塩の道エコミュージアム」の取組推進 等）
- ・豊かな自然の保全と再生（三河湾環境再生プロジェクト、伊良湖休暇村公園施設「デューンガーデン」の整備、東三河ふるさと公園の整備 等）

②地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化

- ・次世代産業の育成・振興（医療機器・福祉用具・再生医療分野の製品開発の促進 等）
- ・戦略的な産業立地の促進（新東名新城 IC(仮称) 周辺などにおける新たな産業用地開発 等）
- ・農林水産業の振興（6次産業化の推進、植物工場の実証支援、三河材の利用促進、六条潟の適切な保全と有効利用、食農産業クラスター推進協議会との連携強化 等）
- ・サイエンスクリエイト等を核とした産学行政の連携強化（共同研究の推進、産業人材の育成、農商工連携の推進 等）

③地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- ・広域交通基盤の強化（三遠南信自動車道及び名豊道路の整備、浜松三ケ日・豊橋道路の実現に向けた取組の推進 等）
- ・港湾物流機能の強化（三河港の港湾計画に基づく港湾施設の整備、ポートセールス等の利用促進 等）
- ・駅周辺等の都市基盤の再構築（土地区画整理 等）
- ・森林等の整備・保全と水資源の安定的・恒久的確保（間伐の推進、農地等の保全、設楽ダムに係る生活再建対策の促進 等）
- ・再生可能エネルギーの導入（下水汚泥や間伐材などのバイオマス利用 等）
- ・地域医療連携の充実・強化（医師確保、へき地医療、周産期医療 等）
- ・奥三河の生活基盤の確保（集落活動の支援、主要幹線道路の整備、バス路線等生活交通の確保 等）

④災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- ・南海トラフの巨大地震対策の推進（県災害対策本部東三河方面本部と市町村との連携、三河港の港湾BCP、海岸堤防等の耐震化 等）
- ・山間地域の防災対策の推進（治山事業の推進、土砂災害対策の推進 等）
- ・治水対策の推進（豊川水系及び三河湾に注ぐ二級河川の整備 等）

⑤東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

- ・東三河ビジョン協議会をプラットフォームとした「東三河振興ビジョン」の推進（主要プロジェクト推進プラン 等）
- ・地域内連携の強化（東三河広域協議会、東三河広域経済連合会 等）
- ・豊川流域圏づくり（豊川流域の上下流連携 等）
- ・三遠南信連携の推進（三遠南信地域連携ビジョン、三遠南信サミット 等）